AEON Financial Service

証券コード 8570（東証プライム・その他金融）

About Us (JPN)

更新日：2026年10月15日

会社概要

■会社概要

設立	1981年6月20日
連結営業収益	5,693億円（2026年2月期）
連結営業利益	606億円（2026年2月期）
総資産 / 純資産	8兆3,139億円/ 6,259億円（2026年2月期）
時価総額 / 株価	3,810億円/ 1,765円（2026年2月末）
配当/ 配当利回り	1株53円/ 3.00%（2026年2月末）
連結従業員数	14,942人（2026年2月末）

■格付情報

格付機関		格付
日本格付研究所（JCR）	短期	J-1
	長期	A(安定的)
格付投資情報センター（R&I）	短期	A-1
	長期	A-(安定的)

■配当方針

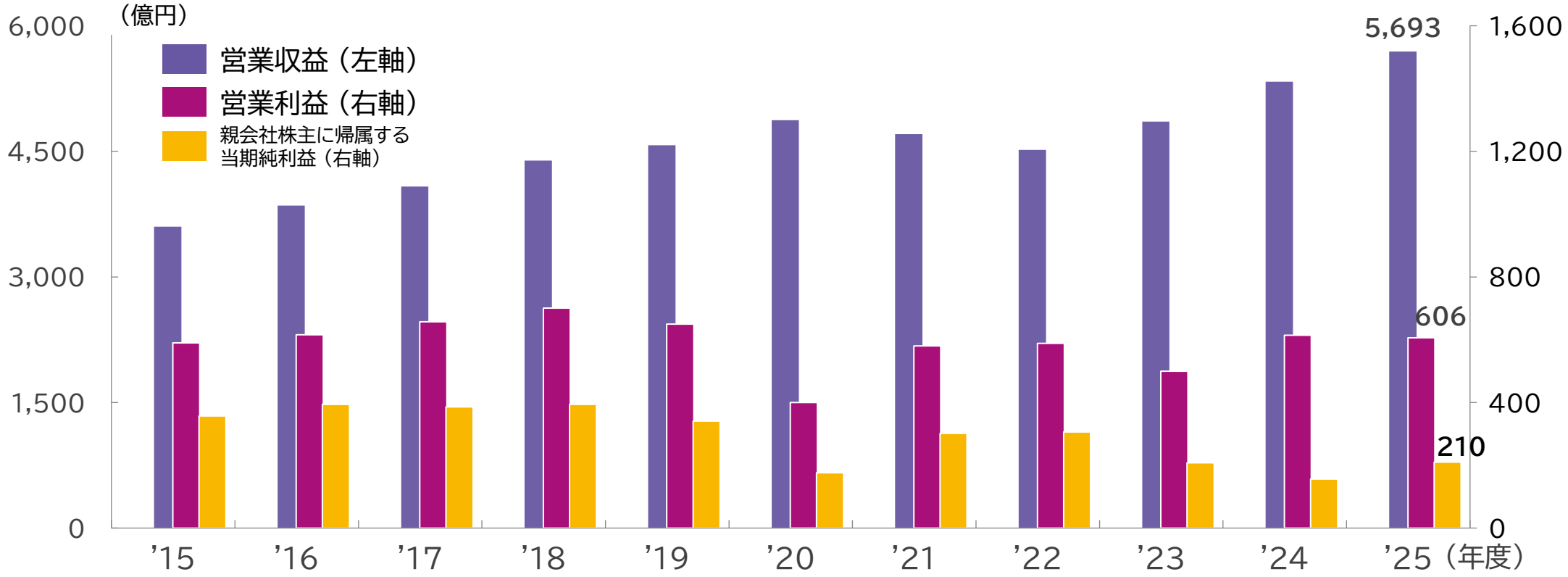
- 配当性向30～40%程度
- 安定的かつ持続的な配当

連結業績推移(2015年度～2025年度)

外部環境の変化に対応しながら業容を拡大　早期にコロナ前を上回る利益を目指す

外部環境

- ▸日銀マイナス金利導入
- ▸香港デモ ▸新型コロナウイルス感染拡大
- ▸消費増税(8%→10%)
- ▸“金利ある世界”への転換



	’15	’16	’17	’18	’19	’20	’21	’22	’23	’24	’25
ROE	12.7	12.4	10.8	10.5	8.8	4.5	7.3	7.1	4.7	3.4	4.5
PBR	1.81	1.31	1.43	1.28	0.86	0.73	0.60	0.64	0.62	0.57	0.81

※22年度より収益認識基準適用

当社のセグメント

■ 事業セグメント

国内事業

リテール



主に個人のお客さま向けを中心とした銀行・保険ビジネス

ソリューション



主に加盟店さま向けを中心とした金融サービスの提供

海外事業

中華圏

香港　中国

メコン圏

タイ　カンボジア

ベトナム　ラオス

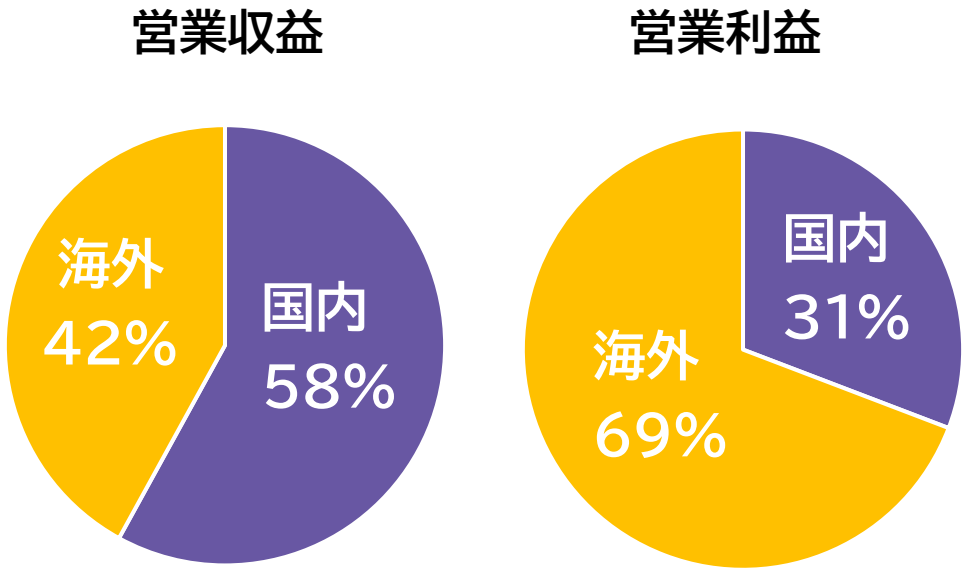
マレー圏

マレーシア

インドネシア　インド

各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等への金融サービスの提供

■ 営業収益/利益構成比



成長のポテンシャルが高い
海外の利益構成比が高い点が特徴

全国に広がるイオングループのタッチポイント

国内トップクラスの小売グループ

グループ従業員数：約 62 万人

店舗数：約 18,000 店舗

グローバル展開：13 カ国

グループ連結営業収益は 約 10 兆円

全国に広がるタッチポイント

連結ショッピング取扱高：約 8 兆円

拠点数：392 箇所

グローバル展開：11 カ国

連結有効ID数は 5,951 万人

［国内］ 革新的な金融サービスの提供

業界初での、年会費無料のゴールドカードの発行や、食品売場におけるサインレスでのカード決済の導入等、既存の枠にとらわれない革新的なサービスの提供を通じて成長



1991年開始

**業界初　食品売場での
サインレス決済導入**



2003年発行開始

**業界初　年会費無料の
ゴールドカードを発行**



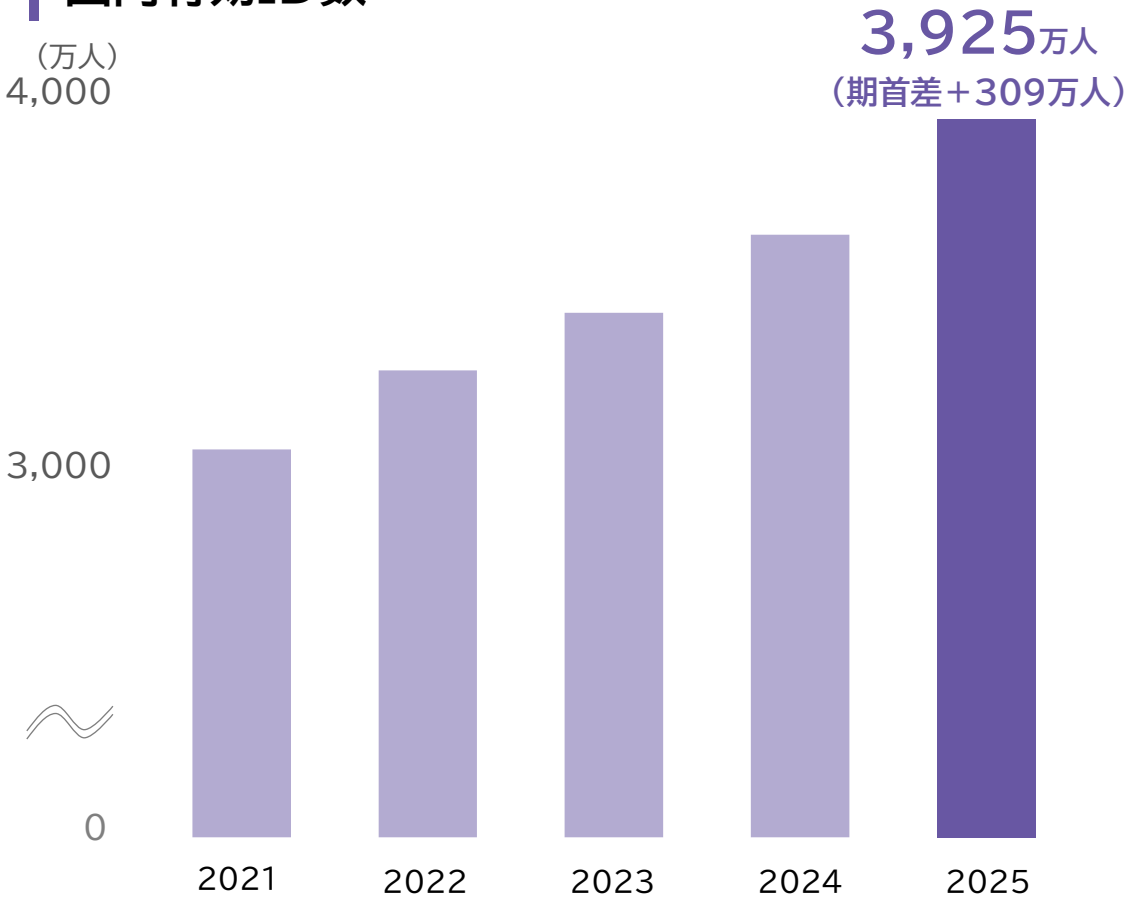
2007年開業

**365日お買い物ついでに
立ち寄れる銀行**

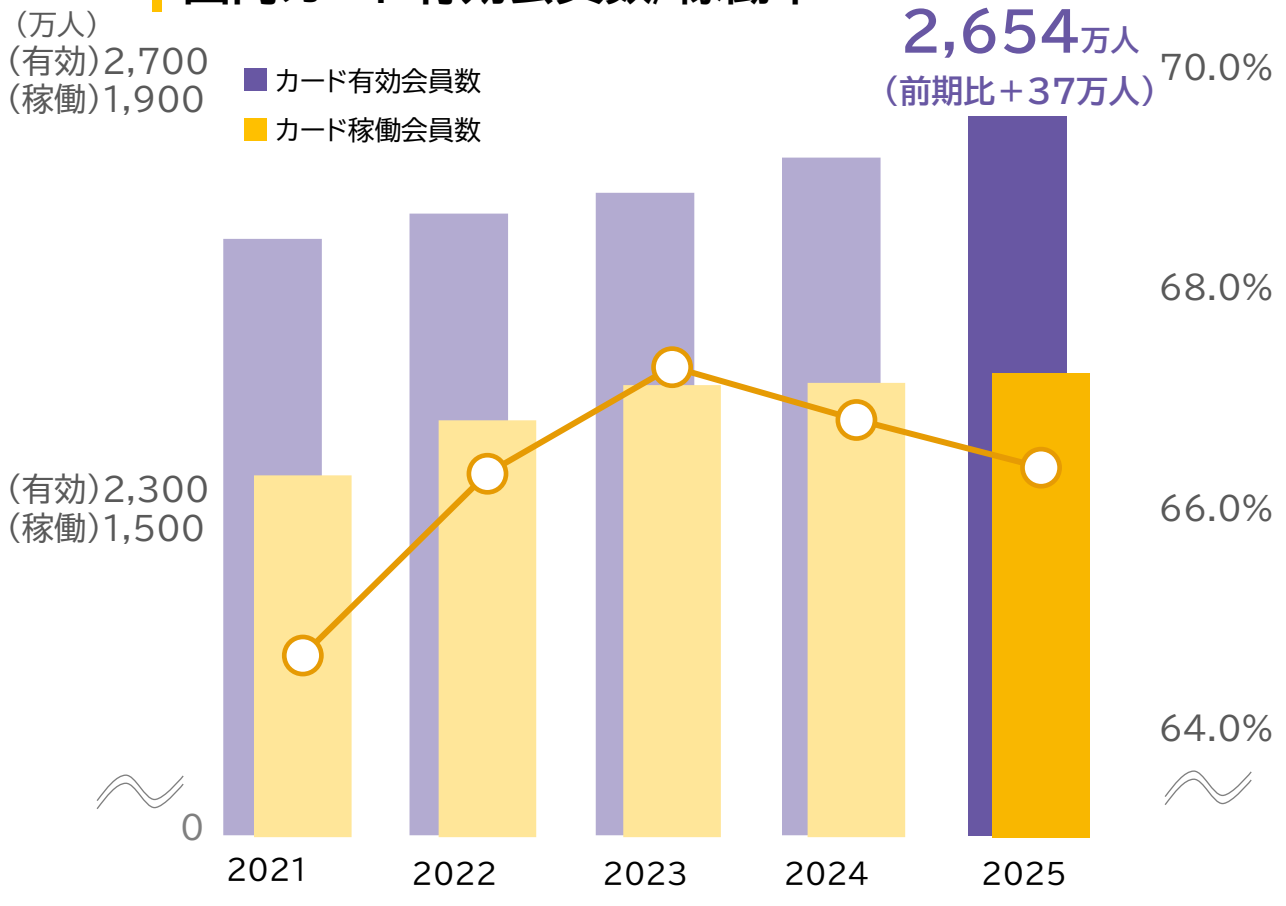
［国内］ 有効ID数の推移（2021年度～2025年度）

年会費無料に加え、イオングループにおけるポイント優遇や割引特典をフックに会員数を拡大

国内有効ID数



国内カード有効会員数/稼働率

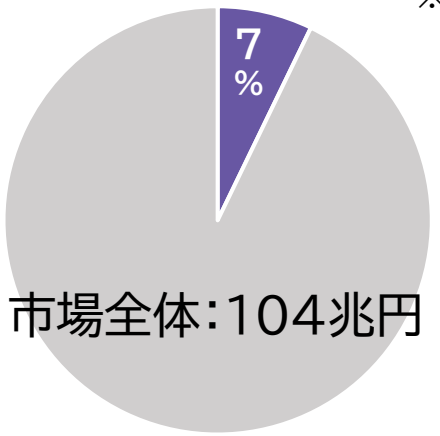


※稼働会員数とはカード有効会員の内、1年間に1回以上カードを利用した会員数

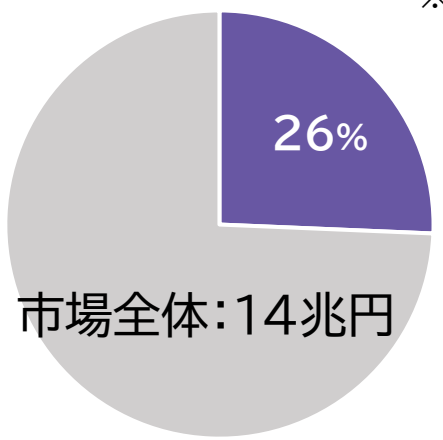
［国内］ 決済事業の国内市場シェア

《国内市場シェア》

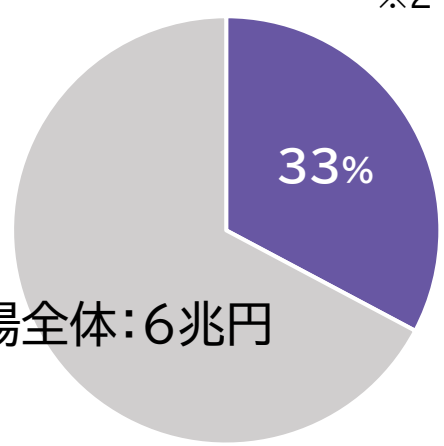
カードショッピング取扱高 ※1



カードキャッシング取扱高 ※1



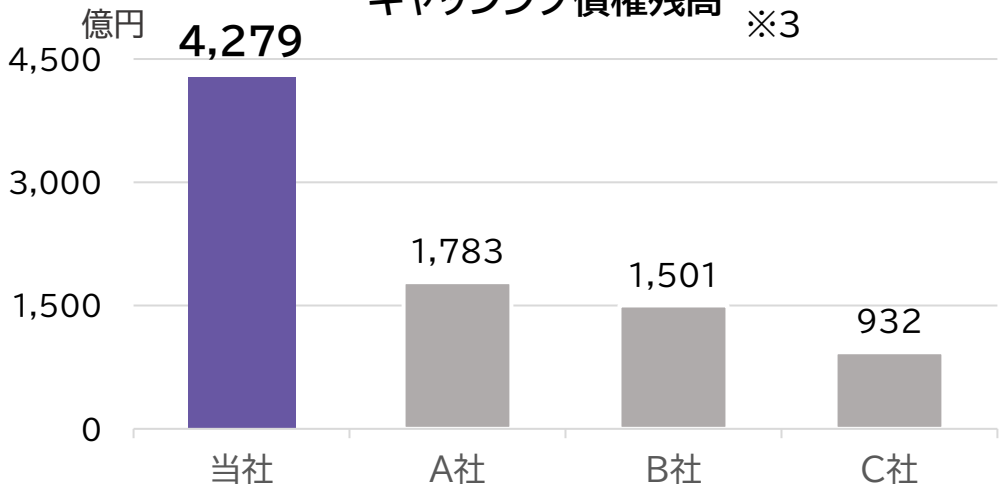
電子マネー取扱高 ※2



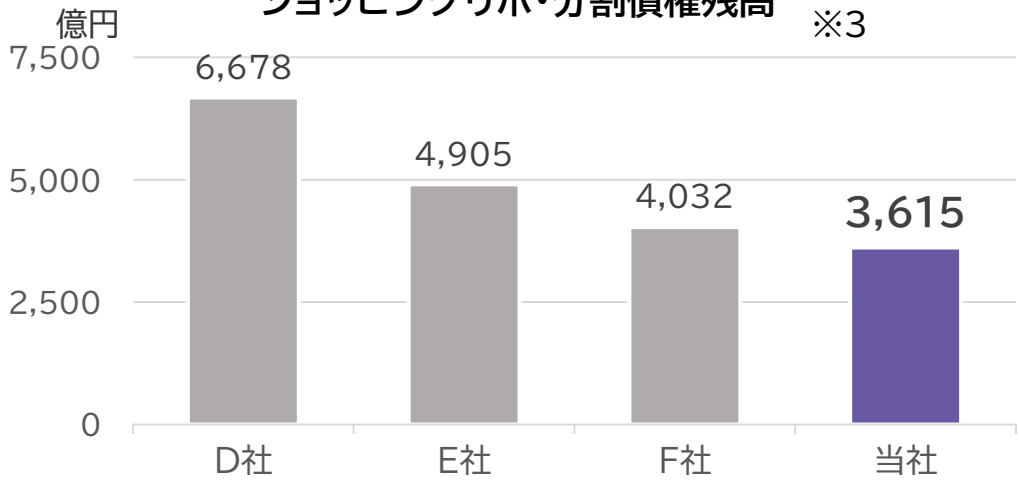
※1（一社）日本クレジット協会および当社2024年度のデータより

※2 日本銀行決済機構局のデータより

キャッシング債権残高 ※3



ショッピングリボ・分割債権残高 ※3



※3「クレジット市場の実態と展望 2025年版」（矢野経済研究所）より

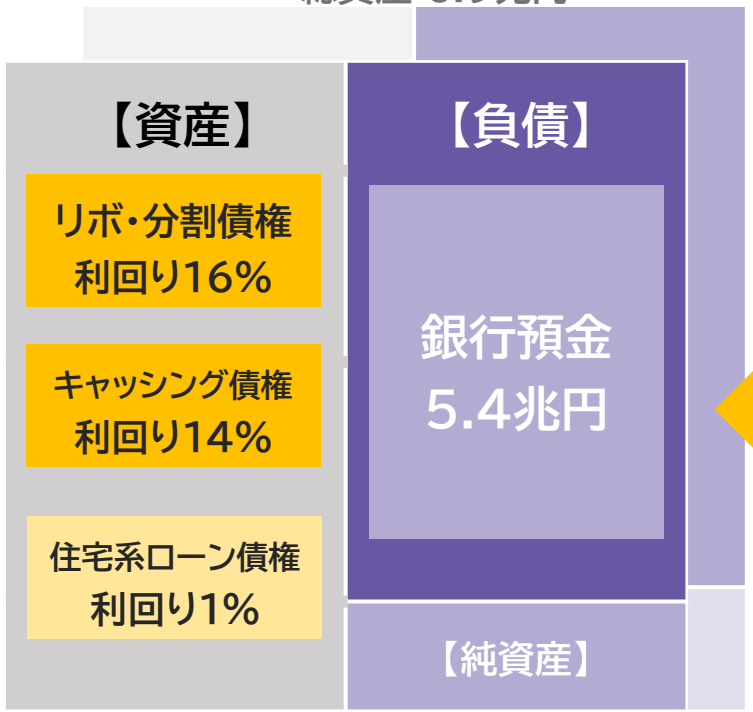
［国内］ 銀行を保有する当社独自の優位性

他のノンバンクと異なり、銀行の低利な調達機能を活かして、高い利回りで運用

お客さまにはお取引に応じて手数料を優遇

高利回りな債権については
重点実施事項として獲得を強化

AFS連結（国内）のバランスシート
総資産 6.9兆円







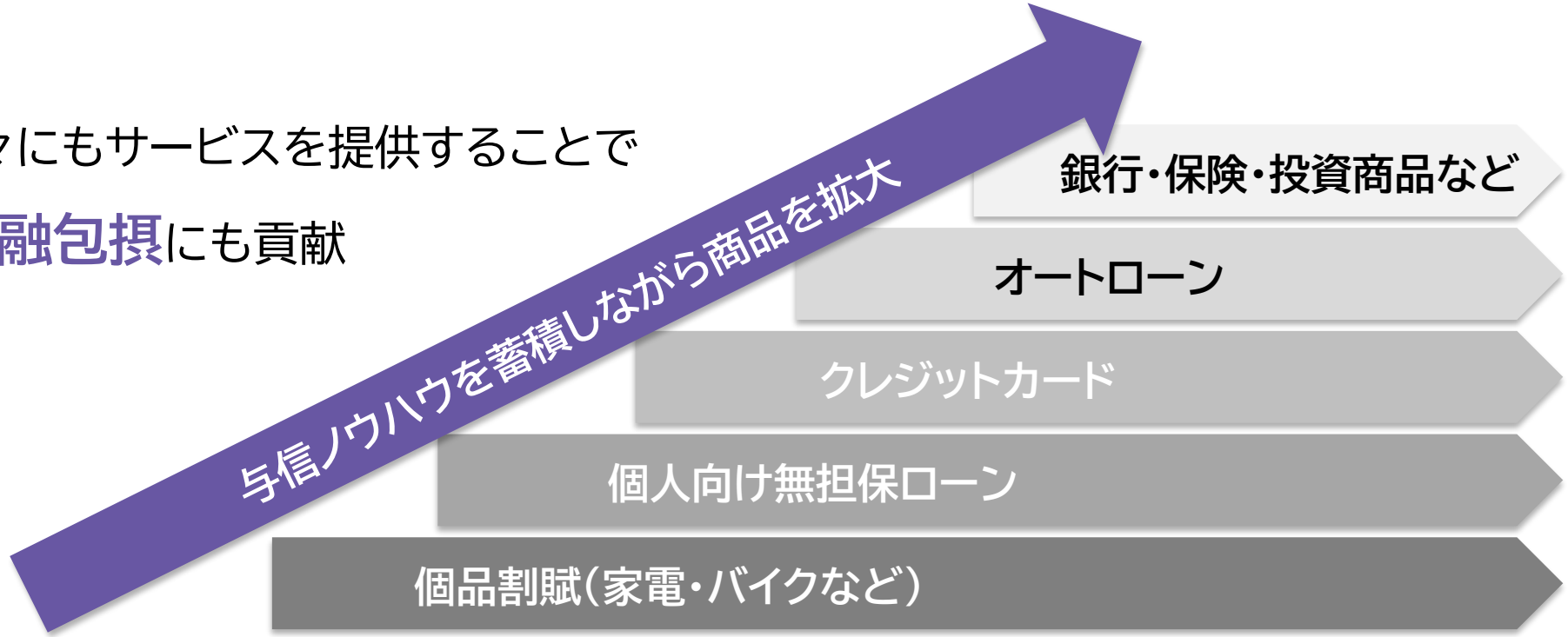
振込手数料や他行ATM利用手数料の
無料回数が変化

［海外］ 海外展開の歴史とビジネスモデル

沿革	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代
	・1987年 香港	・1992年 タイ ・1996年 マレーシア	・2000年 中国本土 ・2006年 インドネシア ・2008年 フィリピン ベトナム	・2011年 インド カンボジア ・2012年 ラオス ミャンマー	・2024年 マレーシアにて デジタルバンク開業 ※同国初のイスラム金融方式デジタルバンク ・2025年 ベトナムファイナンス会社取得 イオンマレーシアと合弁会社設立

銀行口座を持てない方々にもサービスを提供することで

各国の**金融包摂**にも貢献



事業展開国と各国の事業内容

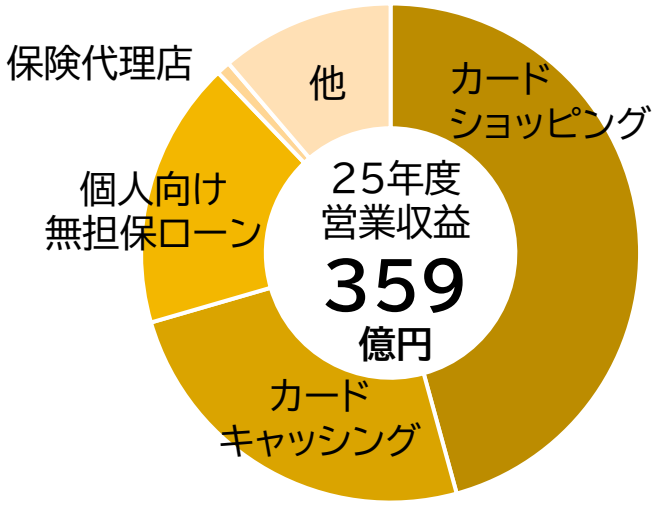
● 展開事業
■ 準備中

	国内	メコン圏				マレー圏			中華圏	
	日本	タイ	カンボジア	ベトナム	ラオス	マレーシア	インドネシア	インド	香港	中国
イオングループ店舗	●	●	●	●		●	●		●	●
クレジットカード	●	●	●	■		●	●		●	
銀行	●					●				
電子マネー（プリペイド）	●		●	■		●			■	
個品割賦	●	●	●	●	●	●	●	●		●
パーソナルローン	●	●	●	●		●		●	●	●
保険代理	●	●		●		●		●	●	●
サービサー（外部債権）	●	●								●
共通ポイント事業				●		●			■	
BNPL							●			

※日本のみの取扱商品・サービス：　住宅ローン、リース、少額短期保険

［海外］ 海外3エリアの事業の特徴

■ 中華圏



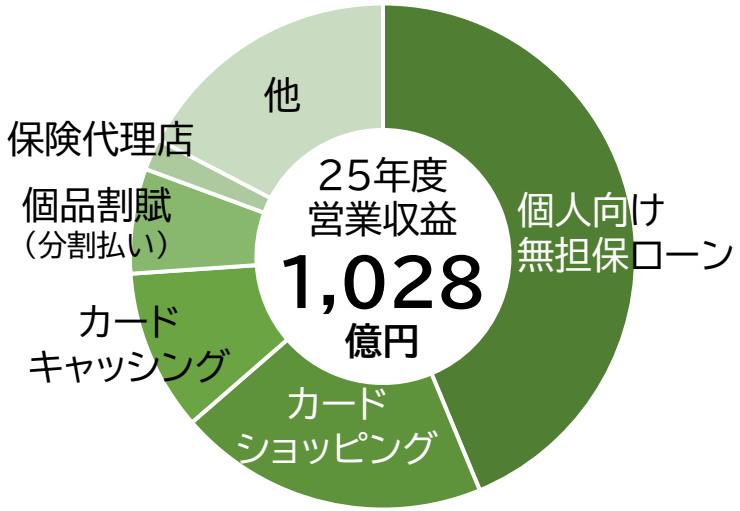
香港では、クレジットカードを中心とした
ファイナンスを提供

展開国

現地上場

香港　中国

■ メコン圏



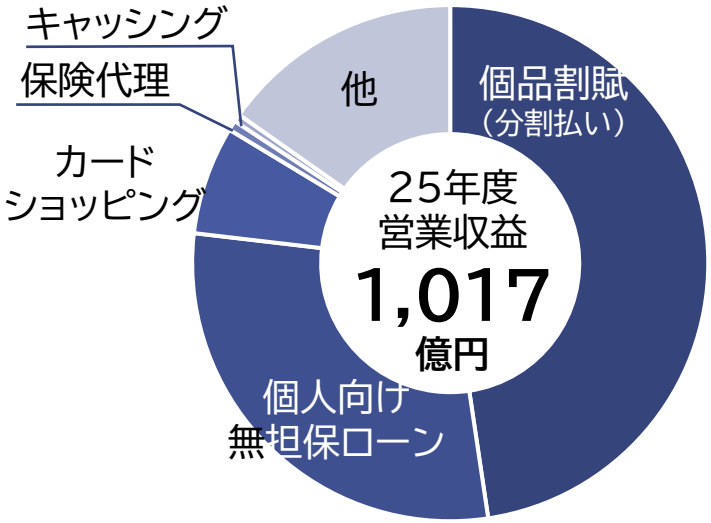
タイでは、個人向け無担保ローンやクレジットカードで
現地ノンバンクの中で高いシェア

展開国

現地上場

タイ　カンボジア　ベトナム　ラオス

■ マレー圏



マレーシアにおいてシェア1位となっている
バイクの個品割賦が中心

展開国

現地上場

マレーシア　インドネシア　インド

［海外］ 中華圏－香港での事業の特徴

現地のイオン小売業との協業や訪日利用特典付きイオンカードなど、日系ブランドの強みを
活かした営業活動に加え、自社アプリでの銀聯QR決済対応など、現地ニーズの変化にも対応

《イオンストアーズ香港との協業》





《訪日・訪中(北上消費)ニーズへの対応》





訪日観光客向けのカードや、中国本土での北上消費時の銀聯
QR決済への対応など、現地ニーズに合ったサービスの提供

［海外］メコン圏－タイでの事業の特徴

クレジットカード事業、個人向けローン事業はいずれも現地ノンバンクでTOP3に入るポジション

《現地企業との協業事例》



マイレージ機能付きカード



IC乗車券機能付きカード



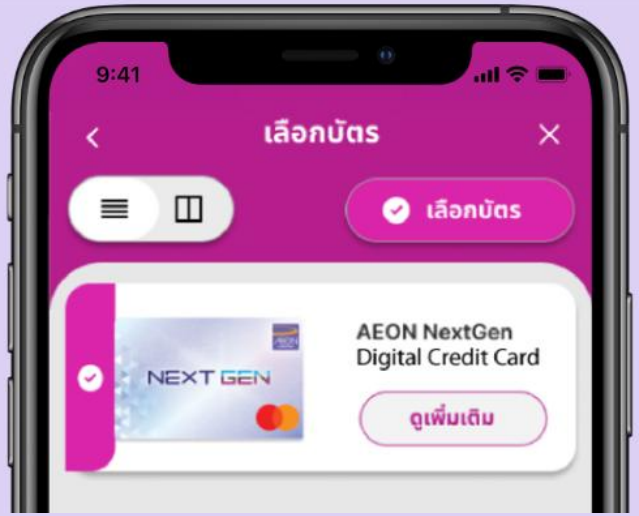
映画館割引特典付きカード







《デジタルの取り組み》



完全デジタルのクレジットカード
「Next Gen」の発行開始

［海外］マレー圏－マレーシアでの事業の特徴

現地ノンバンク最大手であり、バイクローンはシェアNo.1（新車登録台数の3割弱）

申込フローの完全オンライン対応で来店が不要になり、支店から離れたお客さまにも利用可能に

《個品割賦（分割払い）》



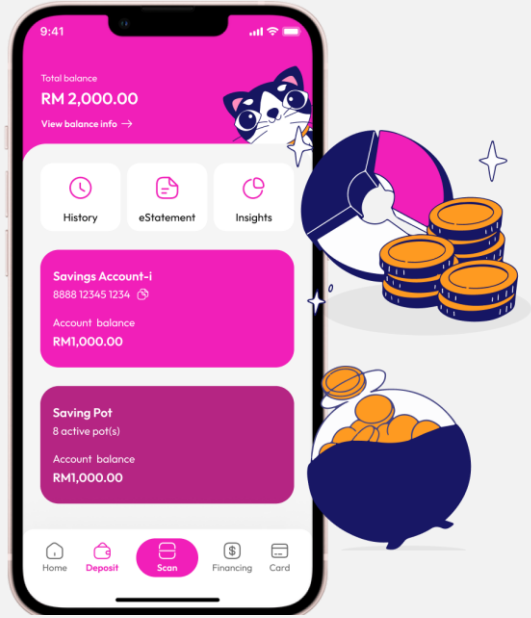
二輪車普及率が高い（2.3人/台）
マレーシアにおいて、長らくバイクローン
のシェアNo.1を

《個人向けローン》



申込フローの完全オンライン対応に加え、
デジタルメンバーシッププログラム
FinPlusの開始

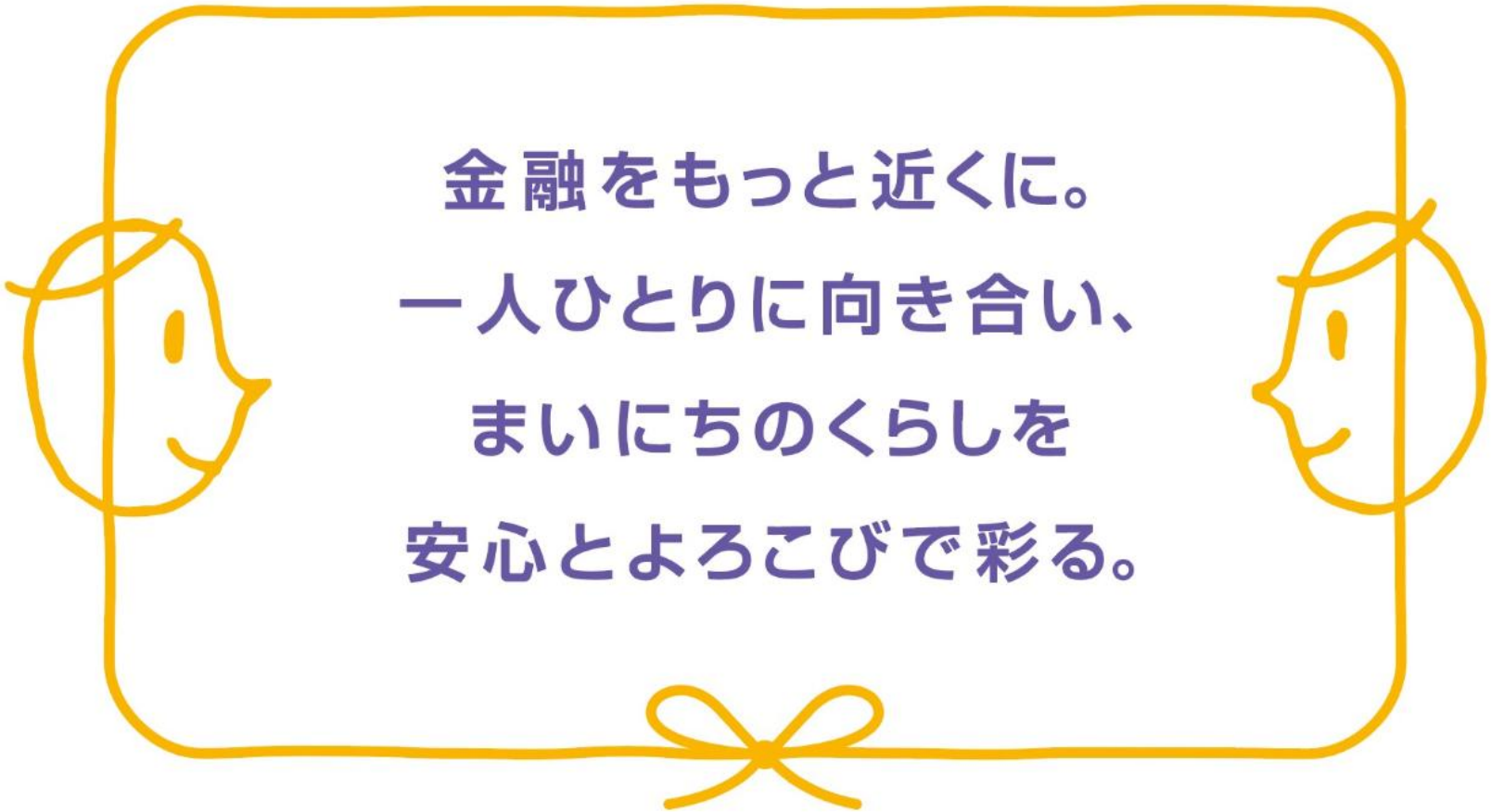
《デジタルバンク》



2024年5月開業
マレーシア国内で初となる
イスラム金融方式デジタルバンク

パーパス経営

Our Purpose



お客さまへの提供価値の最大化及び企業価値向上に向けた、AFSグループ共通の判断軸

Our Purpose 紹介サイト

https://www.aeonfinancial.co.jp/purpose/

パーパス策定の背景や
パーパスに込めた思いを掲載

［サステナビリティ］ 主要指標の設定

- 4つのマテリアリティに対し、2030年時点で達成すべき指標を置き、持続可能な成長を実現すべく対処していく

マテリアリティ		主要指標（2030年）	
人権	革新的な金融サービスを通じた幸せの追求	✓ 全金融商品・サービスのデジタル提供と、お客さまが安心してご利用出来るセキュリティ対応の継続更新 ✓ 事業展開国において、決済サービスを越境（ボーダレス）で提供 ✓ DX推進人材の育成、確保 ✓ 金融包摂の取り組み推進	✓ 地域やコミュニティとの連携 ✓ 金融サービスを通じた災害対応支援 ✓ 金融教育累計受講者数50万人 －国内：35万人、海外：15万人 ✓ サステナブル投融資方針の検討 ✓ サステナブルファイナンスの実行
	人材の多様性と可能性の発揮	✓ 女性管理職比率 執行役員以上30%、部長職30% ✓ 障がい者雇用率3%（国内） ✓ PRIDE指標取得（国内）	✓ 男性育児休暇取得率100%（国内） ✓ 従業員トレーニングの充実 ✓ 従業員のエンゲージメントの向上
レジリエントな経営基盤の確立		✓ 法令等遵守 ✓ インシデントによる業務停止件数 ✓ サステナビリティ指標の役員報酬への組入れ検討 ✓ 外部ESG格付評価向上	✓ 災害などでの経営危機発生時における迅速・適切な対応による被害最小化、事業維持、早期復旧（BCP） ✓ ガバナンス意識の醸成
気候変動等への対応		✓ 環境保全サステナビリティ活動の推進 ✓ 省エネルギー推進による温室効果ガス排出量削減	✓ 環境配慮型商品・サービスの提供

サステナビリティ情報

サステナビリティ基本方針、
マテリアリティ、取り組み等を掲載

https://www.aeonfinancial.co.jp/activity/

マテリアリティ①　革新的な金融サービスを通じた幸せの追求

取り組み　金融サービスを通じて地域社会に貢献する

《金融包摂の実現を通じた事業成長》



マレーシアではバイク協会と連携し、
若年層が都市部へ働きに行くための
バイクファイナンスを設立当初より提供

取り組み　金融教育を通じ、お客さま・お取引先さま・従業員の生活を豊かにする

《金融教育・金融体験イベントの実施》



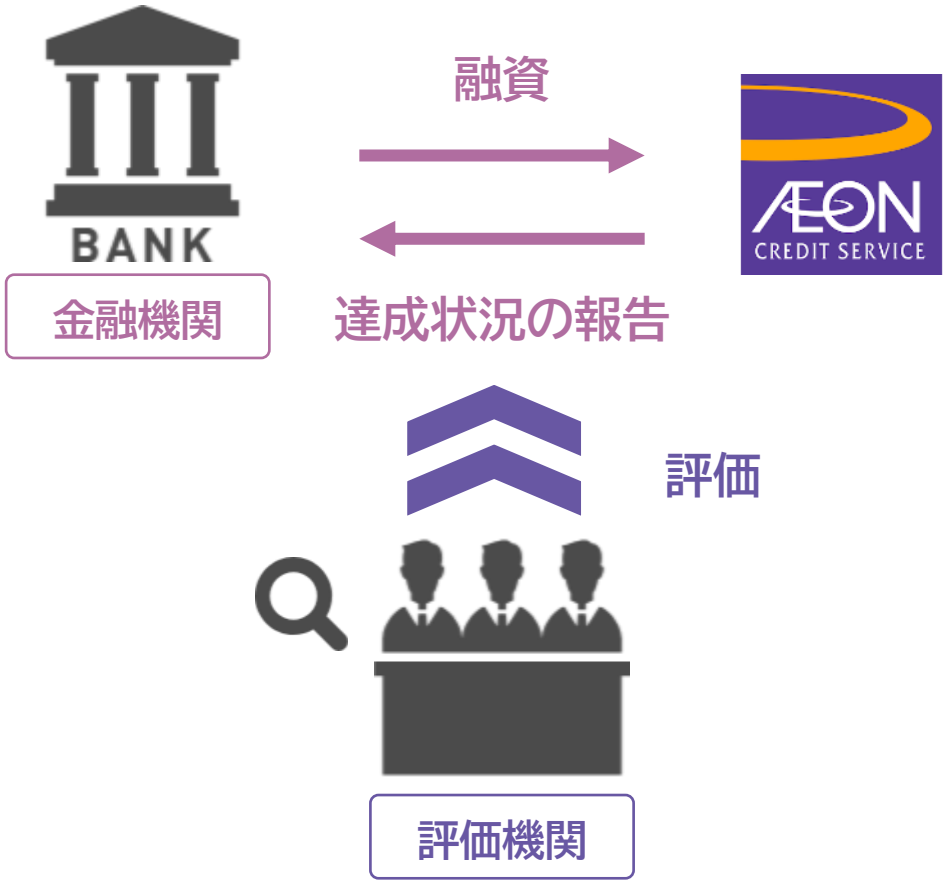
キャッシュレス決済を正しく・便利に利用いただくための、金融教育を幼児～大学生向けに実施

マテリアリティ①　革新的な金融サービスを通じた幸せの追求

取り組み　社会環境の変化に対応した資金運用・資金調達の実施

《海外でのサステナビリティリンクローンの発行（香港・マレーシア）》

香港での事例（2022年発行開始）



＜設定したサステナビリティ目標（一部）＞

- 使用電力量の削減
- コピー用紙の使用量削減
- 学生に対する奨励金付与
- 従業員教育に費やす時間

目標の達成状況に連動して
金利等の借入条件にインセンティブ

マテリアリティ②　人材の多様性と可能性の発揮

取り組み　**健康経営の推進**

従業員とその家族が心身共に健やかで、継続して成長する人財が
長期にわたり働き続けられることを目指し、「健康経営宣言」制定し、健康経営を推進

「イオン健康経営宣言」

イオンは従業員と家族の健康をサポートします。
そして、従業員とともに地域社会の健康とハピネスを実現します。

4つの行動指針

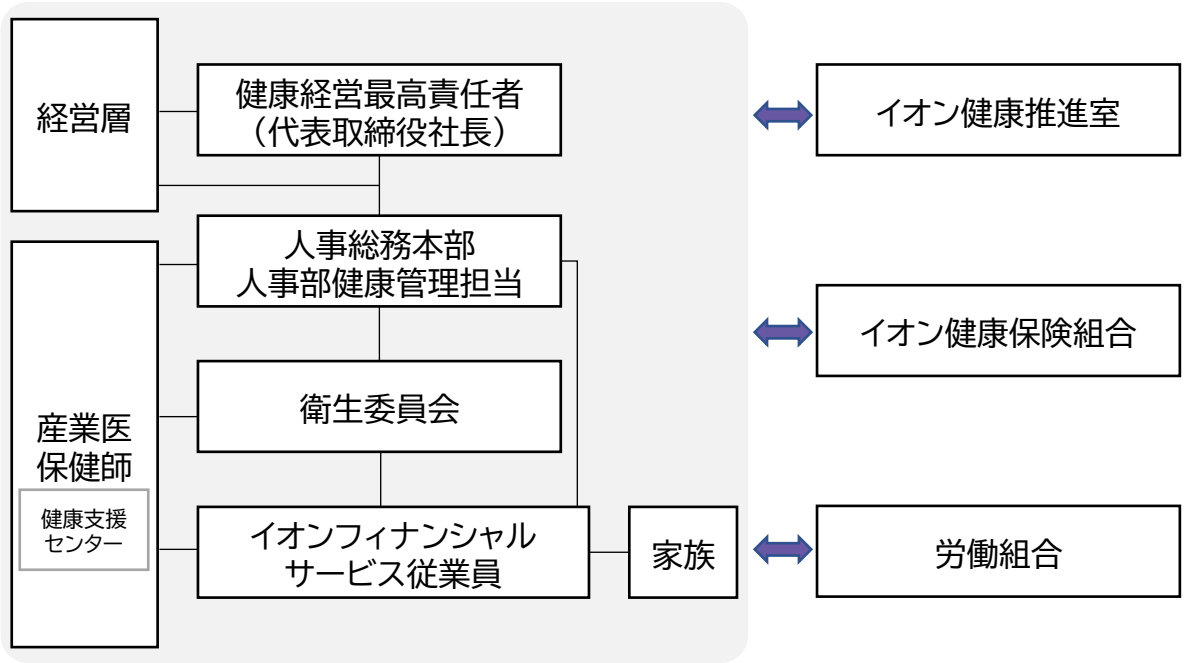
① 健康診断の受診及び健診結果に基づくフォローアップを通じ、疾病予防に努めます

② 4つのケア（自身によるケア、上司によるケア、事業場内産業保健スタッフによるケア、社外機能によるケア）を通じ、こころの健康づくりに努めます

③ 長時間労働撲滅宣言及びハラスメント撲滅宣言の行動指針を遵守し、心理的安心・安全な組織風土、活力ある職場の醸成をはかります

④ 当社の商品、サービスを通じ、お客さま及び地域社会の健康づくりに貢献します

推進体制



マテリアリティ③　レジリエントな経営基盤の確立

取り組み　ステークホルダーからの信頼を向上させるガバナンス体制を構築する

ガバナンスの変遷

- 2026　社外取締役を5名に増員（1名増）
- 2022　社外取締役のみで構成される取引等審査委員会の設置
- 2021　社外取締役が指名報酬諮問委員会の委員長に就任
- 2019　執行役員制度の導入　社外取締役1名増員　社外取締役比率1/3
- 2018　指名報酬諮問委員会の設置　コーポレートガバナンスガイドライン策定
- 2017　社外取締役1名増員
- 2015　経営会議の設置　社外取締役、社外監査役選任
- 2014　内部統制推進委員会の設置

＜取締役、監査役体制＞

	取締役	監査役
人数	10名	4名
内、社外役員	5名（内、女性1名）	3名（内、女性1名）
内、独立役員	5名（内、女性1名）	2名（内、女性1名）

マテリアリティ④　気候変動等への対応　／　ESG外部評価

取り組み　**気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に基づく開示**

TCFDのフレームワークに基づき、当社グループ事業へ
気候変動がもたらす影響評価や目標を開示

TCFD　TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

■ガバナンス体制
当社のサステナビリティに関する執行体制

■戦略
気候変動に伴うリスクと機会をシナリオ別に分析

■リスク管理
当社のリスク管理プロセス

■指標と目標
当社グループにおける主な気候関連の指標とGHG排出量

ESGに関する外部評価・指数組入状況

国内外でESGに対する取り組み推進　外部評価の向上と
主要ESG指数への構成銘柄入りを目指す

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数（WIN）

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

＜海外におけるESG外部評価（一例）＞

■AEON Credit Service（Malaysia）
MSCI ESG Rating：AA

■AEON Thana Sinsap（Thailand）
MSCI ESG Rating：A

中期経営計画(抜粋版)
2026年度～2030年度

中期経営計画(全体版)

https://www.aeonfinancial.co.jp/ir/strategy/medium/

中期経営計画(2026年度～2030年度)の基本方針

2030年のありたい姿　「金融をもっと近くに」する地域密着のグローバル企業



稼ぐ力の発揮

デジタルを活用することで「イオンの金融」としての強みを最大化する

重点戦略①
AEON Payによる顧客基盤拡大

重点戦略②
データ・AI活用による融資事業の強化

重点戦略③
アジア重点国における「小売×金融×デジタル」事業モデルの確立



高効率経営への転換

成長投資の余力を創出する体質への転換

重点戦略④
国内コスト構造改革



安全・安心No.1

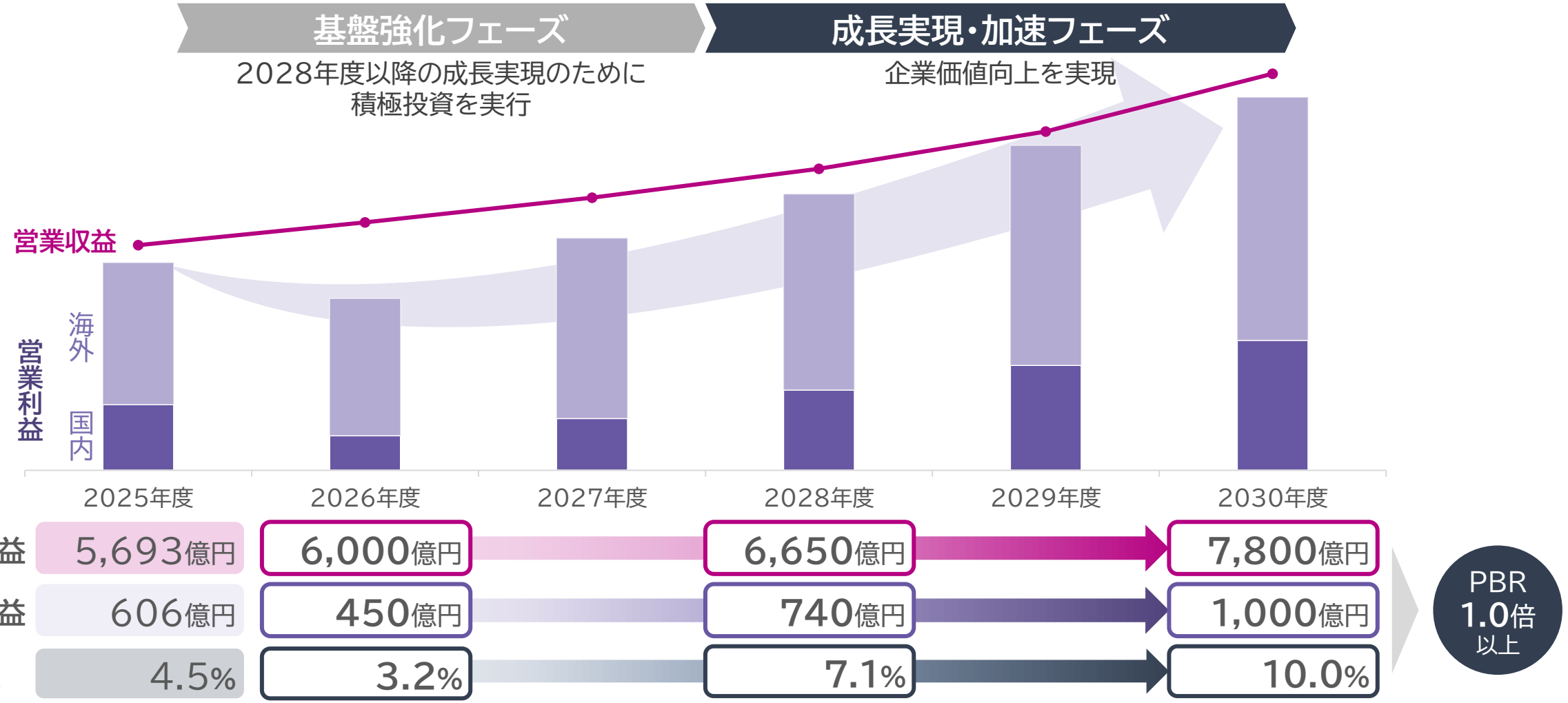
再発防止と未然防止を徹底する

重点戦略⑤
強固なコーポレート・ガバナンスの実現

数値目標｜営業収益・営業利益・ROE

稼ぐ力の発揮 | 高効率経営への転換 | 安全・安心No.1

- 2026年度はクレジットカードシステム更改の影響で増収減益となるが、2028年度には最高益を更新、2030年度には営業利益1,000億円を達成する

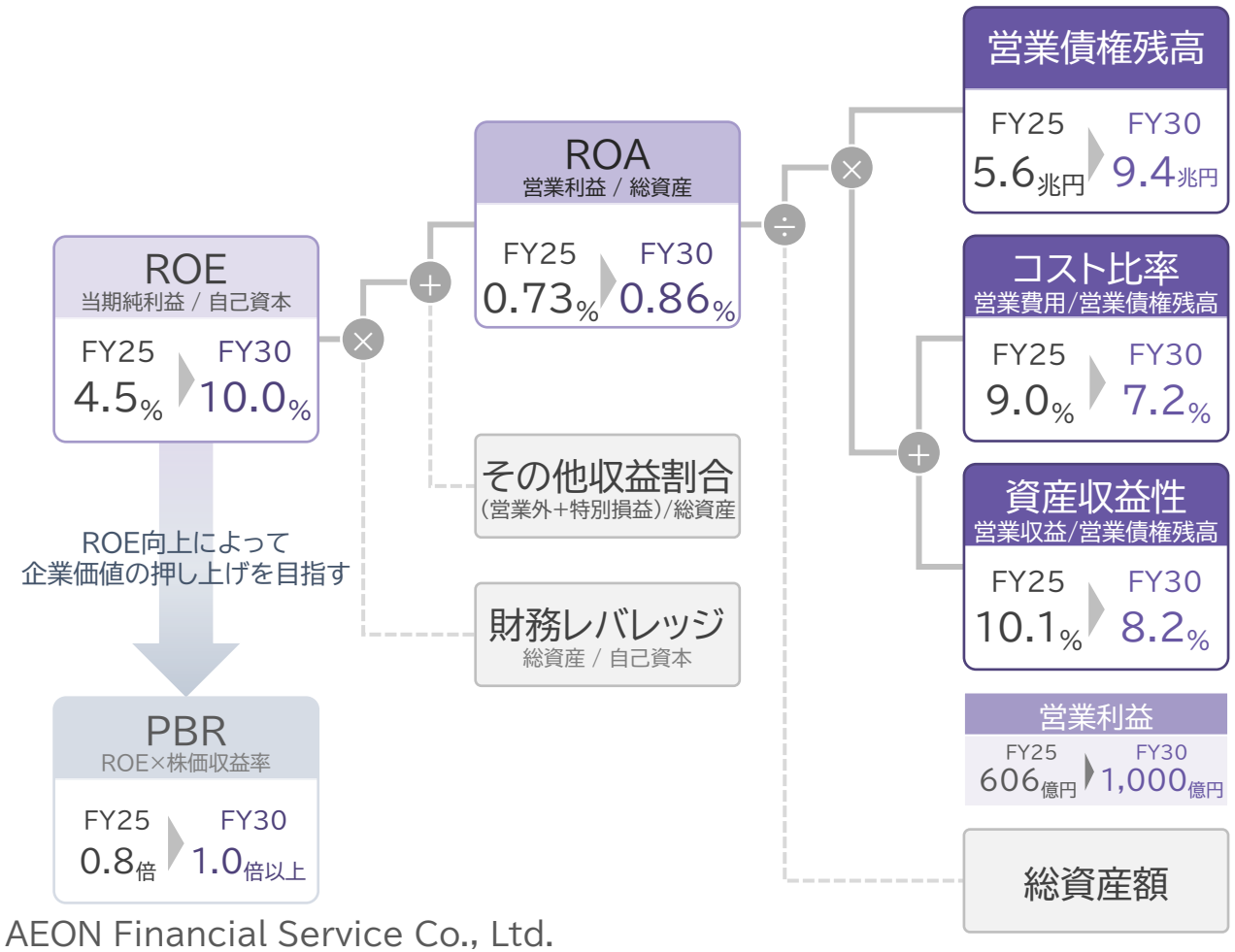


企業価値向上に向けた考え方

稼ぐ力の発揮 | 高効率経営への転換 | 安全・安心 No.1

- 新商品投入によってポートフォリオを多様化させ営業債権残高を拡大、安定した収益基盤を確立
- コスト比率の低減とあわせてROE10.0%の達成を目指す

KGIツリー



KPI

FY30目標(FY25差)

国内

営業債権残高※（債権流動化後）

- 個人向け（高利回り） +3,800億円
- 法人向け +2,000億円

AEON Pay 有効会員数

+4,800万人

2030年目標 6,000万人

コスト構造改革

▲360億円（5年累計）

銀行預金残高

+2.4兆円

※ そのほか、住宅ローン等で+2.0兆円の債権残高拡大を目指す

海外

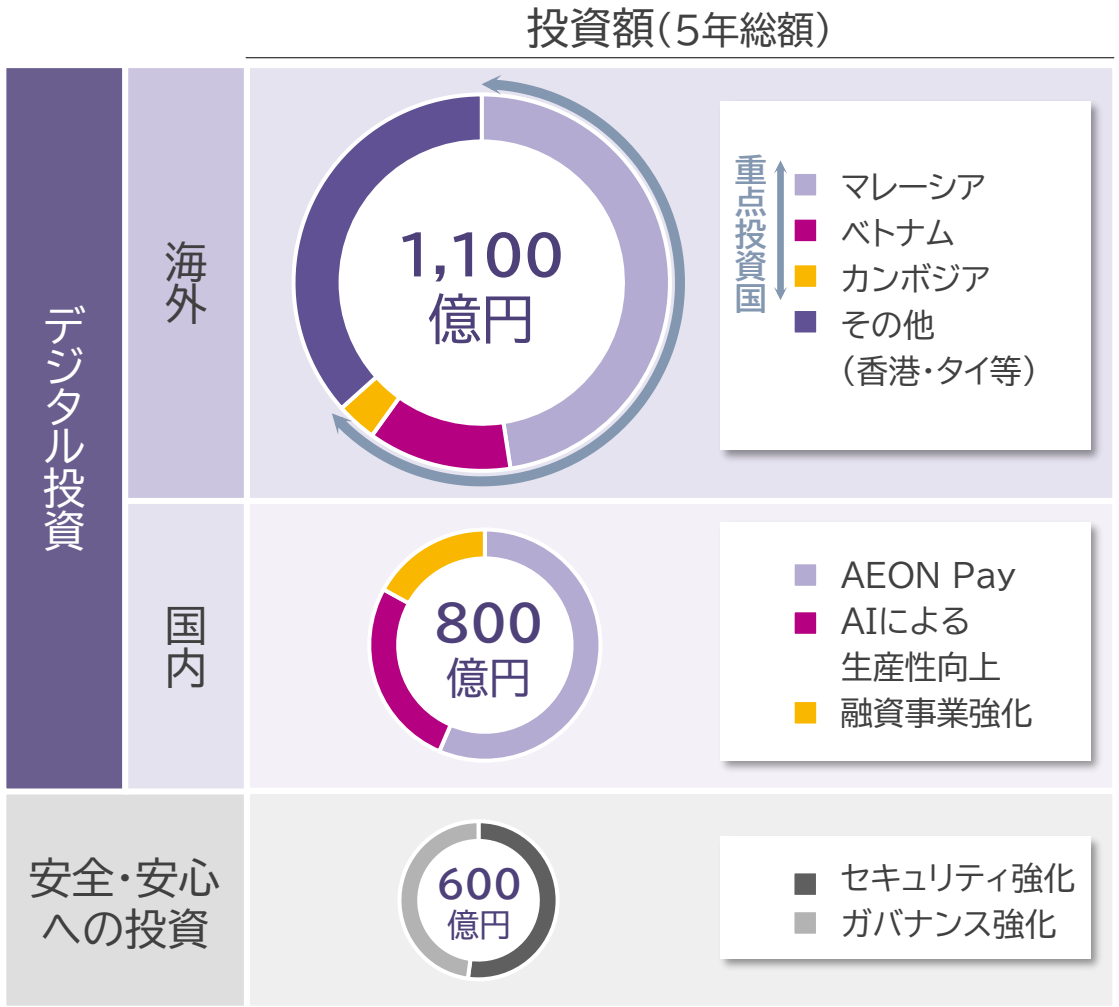
営業債権残高（主要5か国）

- 上場3社（タイ、マレーシア、香港） +6,000億円
- 重点国（ベトナム、カンボジア） +1,700億円

5か年投資計画

稼ぐ力の発揮 | 高効率経営への転換 | 安全・安心No.1

- デジタル投資を中心とした総額2,500億円の投資により、国内・海外双方で事業モデルを進化させ、競争優位性を強化する



投資方針・目的

✓各地域の「小売×金融×デジタル」事業モデルを進化させ、上場3社に次ぐ**新たな利益の柱を育成**

✓**マレーシア・ベトナム・カンボジア**を**重点投資国**と定め集中投資

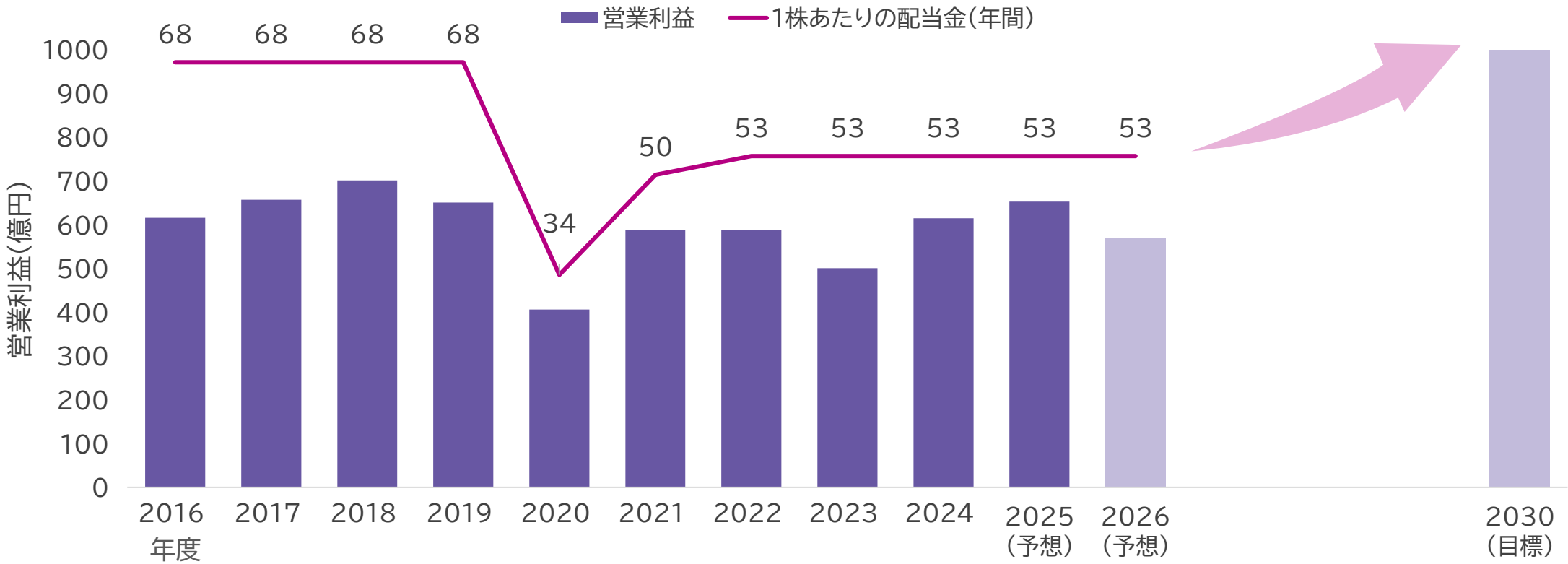
✓国内成長の要となる**AEON Pay**と生産性向上を実現する**AI**に集中投資し、融資事業拡大により利益成長を狙う

✓金融基盤のクラウド化を進め、**商品開発の高速化**と**より大容量のデータ蓄積・利用**をセキュアに実現

✓お客さまの安全・安心につなげる基盤強化として投資を継続

株主還元方針

- 配当性向30～40%を目安にし、継続的な成長のための投資と株主還元の両立を目指す
- 2026年度～2030年度の5年間で、累計約700億円の株主還元を見込む



株主還元額（5年累計）	686億円	554億円	見込 約700億円

※ 還元方針および配当額については、今後の経営成績、財務状況、
投資計画および経済情勢の変化等により、将来において変更される可能性があります。

2026年度業績予想

（単位：億円）

	2025年度実績	2026年度予想				2030年目標
	連結	連結	YoY	国内	海外	連結
営業収益	5,693	6,000	+307	3,550	2,450	7,800
営業利益	606	450	▲156	50	400	1,000
営業利益率	10.7%	7.5%	▲2.7pt	1.4%	16.3%	12.8%
経常利益	606	450	▲156	—	—	1,000
当期純利益	210	150	▲60	—	—	580
1株あたり配当金（年間、円）	53	53	±0	—	—	—
ROE	4.5%	3.2%	▲1.3pt	—	—	10.0%

Appendix

APPENDIX / 沿革

1981　会社設立(旧:日本クレジットサービス株式会社)

1987　香港に支店設立、海外展開を開始 ― 1995 香港取引所上場

1992　タイに現地法人を設立 ― 2001 タイ取引所上場

1994　株式店頭登録、イオンクレジットサービス株式会社に社名変更

1996　東証二部上場 / マレーシアに現地法人を設立 ― 2007 マレーシア取引所上場

1998　東証一部上場

2003　業界初、年会費無料のゴールドカードを発行

2007　イオン銀行開業

2013　イオン銀行と経営統合、銀行持株会社体制へ移行　イオンフィナンシャルサービス株式会社に社名変更

2016　イオンカード公式アプリ「イオンウォレット」のサービス開始

2019　イオンフィナンシャルサービス㈱の銀行持株会社から事業会社への移行

2021　イオンのトータルアプリ「iAEON」での、コード決済サービス「AEON Pay」提供開始

2023　イオンクレジットサービス㈱と経営統合　フェリカポケットマーケティング㈱を連結子会社化

2024　マレーシアで初となるイスラム金融方式のデジタルバンクを開業

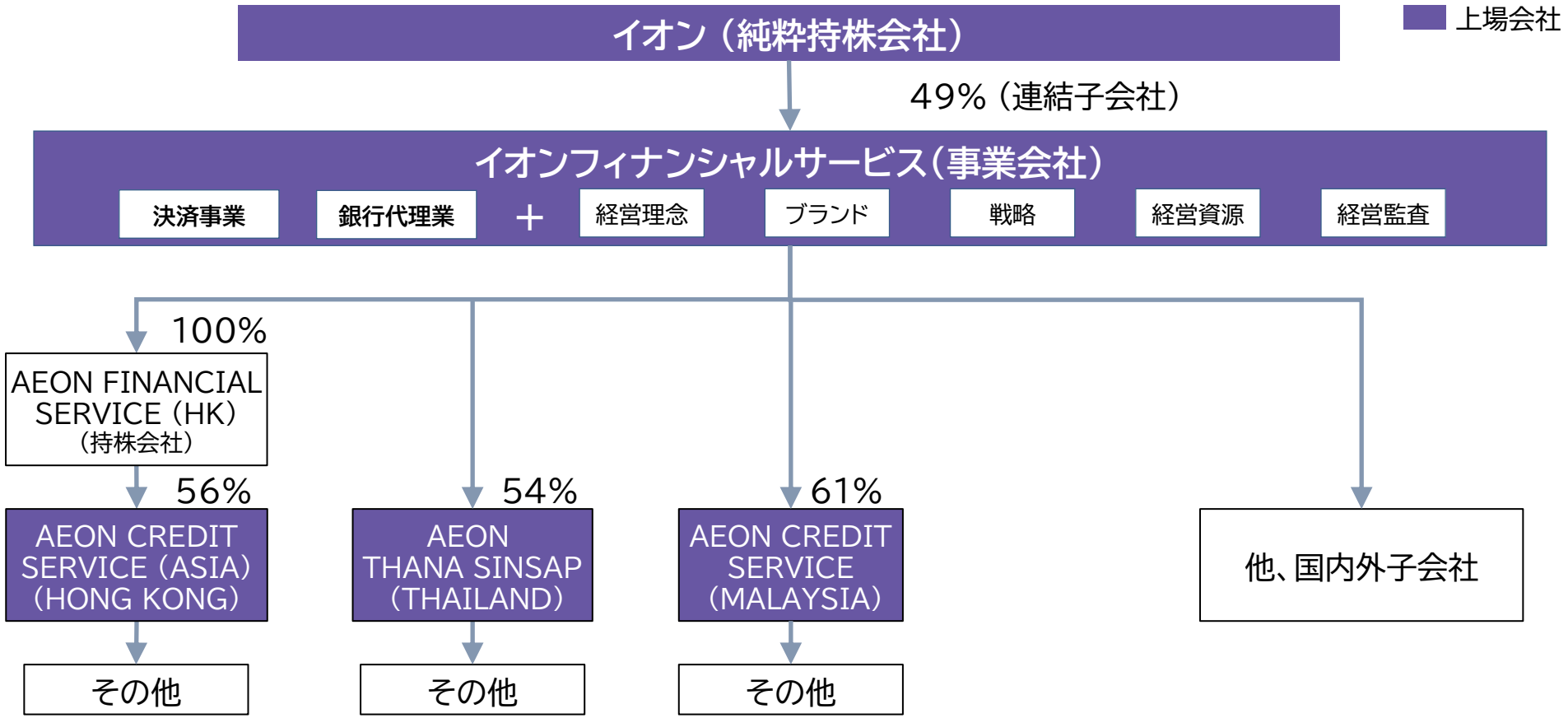
2025　ベトナムでファイナンス事業を展開するPTF社(現　AEON Consumer Finance Company Limited)の持分取得
マレーシアの現地法人とイオンマレーシアの合弁会社(AEON360 Sdn.Bhd.)を設立

APPENDIX / 連結主要財務指標

		‘15	‘16	‘17	‘18	‘19	‘20	‘21	‘22	‘23	‘24	‘25
営業収益(※)	億円	3,596	3,751	4,079	4,390	4,572	4,873	4,706	4,517	4,856	5,332	5,693
営業利益(※)	億円	593	616	657	701	650	406	588	588	500	614	606
営業収益営業利益率(※)	%	16.5	16.4	16.1	16.0	14.2	8.3	12.5	13.0	10.3	11.5	10.7
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	357	394	386	394	341	176	302	306	208	156	210
ROE	%	12.7	12.4	10.8	10.5	8.8	4.5	7.3	7.1	4.7	3.4	4.5
ROA	%	1.6	1.6	1.5	1.4	1.2	0.7	1.0	1.0	0.8	0.9	0.8
自己資本比率(国内基準)	%	7.4	8.5	8.3	7.3	6.8	6.6	6.8	6.5	6.6	5.9	5.7
1株当たり純資産	円	1,465	1,604	1,714	1,764	1,823	1,860	1,965	2,014	2,123	2,136	2,208
1株当たり当期純利益	円	180.00	183.96	170.02	173.20	154.15	81.97	139.97	142.12	96.80	72.47	97.70
1株当たり年間配当金	円	66	68	68	68	68	34	50	53	53	53	53
配当性向	%	36.6	35.8	37.9	37.2	43.0	41.5	35.7	37.3	54.7	73.1	54.2
発行済株式数	百万	208	225	225	225	216	216	216	216	216	216	216
年度末株価	円	2,656	2,097	2,445	2,253	1,568	1,364	1,188	1,293	1,307	1,209	1,765

※2013年度～2018年度は経常収益経常利益率、2022年度より収益認識に関する会計基準を適用

APPENDIX / グループ経営体制



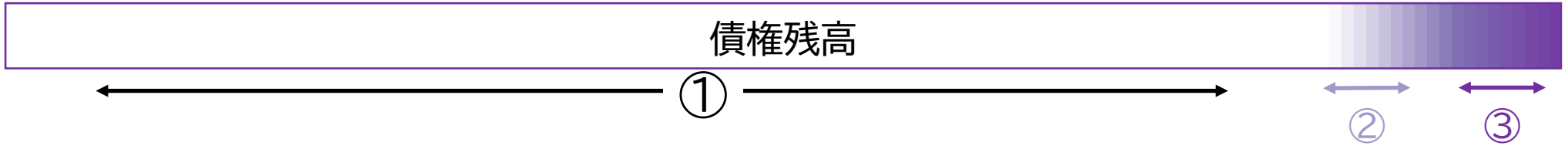
【イオングループであることの価値】
・国内外で拡大するイオングループのプラットフォームを利用できる
・人材交流を通じて、金融と小売、双方の理解を深めることでシナジーを発揮することができる

【海外で子会社を上場させる価値】
・上場により、現地に根付いた企業となり、営業、採用、資金調達での優位性が生まれる

APPENDIX / IFRS9 貸倒引当金の考え方

・海外各国はIFRS9の貸倒引当金計上基準を適用　正常債権に12ヵ月分の信用リスクに備えた引当金計上を要し、急速な債権残高の増加が貸倒関連費用増につながるなど、残高の増減も繰入金額の重要要素となる

$$\underset{\text{予想信用損失額}}{ECL} = \underset{\text{デフォルト確率}}{PD} \times \underset{\text{デフォルト時損失率}}{LGD} \times \underset{\text{デフォルト時残高}}{EAD}$$



①Stage1（D0）	正常債権	過去実績から算出した確率に基づき**12か月分**の引当金を計上
②Stage2（D1･D2）	初期延滞債権	過去実績から算出した確率に基づき**債権残存期間分**の引当金を計上
③Stage3（D3以上）	延滞債権	過去実績から算出した確率に基づき**債権残存期間分**の引当金を計上

延滞状況に応じて引当率は上昇

NPL（Non-Performing Loan）

NPL比率　債権残高に占める延滞債権残高の比率
NPL比率の改善は、債権の質の良化を示す



イオンフィナンシャルサービス

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。